

研究計画書

作成日付 : 2024 年 6 月 29 日

氏名 : ヨウ チョウ 楊 暢 (YANG CHANG)

志望コース : 経済専攻 経済学コース

研究テーマ : 起業におけるジェンダー・ギャップについて

——職業選択の観点から

(以下、本文)

1 研究背景と目的

日本では、起業をめぐるジェンダー・ギャップが存在する。日本政策金融公庫（2022）によると、新規開業者に占める女性の割合は 24.5%であり、上昇傾向にあるものの、依然として男女差が大きい¹。

この現状を改善するために、女性起業家を対象とした育成支援策が講じられている²。起業行動（および結果としてのスタートアップ）は技術のスピルオーバーなど正の外部性を持ち、公共財としての性格があるため、起業への公的支援は経済学的に正当化できる。しかし、実際に支援策が効果を発揮するかは疑問が残る。個人は自由に職業選択を行うため、支援があっても起業に踏み切るとは限らない。岡室（2023）が指摘しているように、創業者の属性や目的が異なるため、一律的な起業支援は効果的ではない。したがって、女性の起業を促進するためには、彼女らがどのような要因に基づき起業の意思決定を行っているのか、またこれらの要因はどのように評価されているのか、実証的な解明が必要であろう。

経済学において起業行動を分析する際、労働経済学に基づく「職業選択 (entrepreneurial choice)」の観点と、産業組織論や中小企業の経済学に基づく「企業生成 (firm formation)」の観点がある（安達, 2022）。職業選択の観点では、個人が制約のもとで効用を最大化するために、動学的な職業選択の一つとして起業を選ぶかどうかに焦点を当てる。一方、企業生成の観点では、新規参入や研究開発、企業成長について戦略的行動の枠組みで考察する。

¹ 日本政策金融公庫（2022）「2022 年度新規開業実態調査～アンケート結果の概要～」p.3 ご参照。

² 内閣府男女共同参画局（2023）「女性版骨太の方針 2023（女性活躍・男女共同参画の重点方針 2023）」p.3 ご参照。

無論、両観点には共通の着眼点も多い。例えば、起業家の人的資本は、起業の意思決定のみならず、事業機会の発見や新規企業の存続と成長にも大きく寄与する要因として、両観点ともに注目されている（本庄, 2023）。ただし、起業のジェンダー・ギャップを分析するには、労働経済学のアプローチが適していると筆者は考える。まず理論的には、ジェンダー・ギャップに関する労働経済学研究が多数蓄積されており、家計の分業や統計的差別といった仮説が提示されている。また実証的には、日本では起業家に対する調査が就労調査的な位置づけで行われることが多く、個人の就業実態や属性指標を含むマイクロデータが利用可能である場合が多い。したがって、本研究は日本における起業のジェンダー・ギャップについて、男女の職業選択の違いという観点からアプローチしたい。

さらに、起業におけるジェンダー・ギャップの背景には、副業的な就業の位置づけが男女で異なることがあると思われる。厚生労働省（2022）は副業のメリットとして、「所得が増加する」ことに加え、「本業を続けつつ、よりリスクの小さい形で将来の起業・転職に向けた準備・試行ができる」ことをあげている³。副業を所得確保の手段と捉えるか、起業準備の手段と捉えるかについて男女で認識が異なれば、その違いは起業の意思決定にも影響を与えるであろう。本研究は上記の背景を踏まえ、起業のジェンダー・ギャップの理由を探り、特に起業選択における副業の影響について、理論と実証分析を用いて解明することを目的とする。

³ 厚生労働省（2022）p.3 より。

2 先行研究と問題意識

本章では、先行研究に基づいて起業選択の決定要因を整理し、ジェンダー・ギャップの背景を概観する。

2.1 起業選択の決定要因：外部環境的要因と人口統計的要因

職業選択の観点では、個人は生涯効用を最大化するために、能力や技能を考慮した自己選択 (self-selection) に基づいて職業を選択すると考えられる (Roy, 1951)。この観点では、個人が起業する条件は、起業の効用が他の選択肢 (賃金労働または非就業) の効用を上回ることである。

なお、厳密にいうと「起業」(entrepreneurship) と「自営業」(self-employment) は異なる概念であるが、これまでの研究では同じ文脈で議論されることが多かった。また、Parker (2004) によると、「起業」は概念レベルの用語であり、「自営業」は実践レベルの用語 (起業の具体形) であり、両者の意味的な違いはないという。したがって、本研究では「起業」と「自営業」を特に区分せず、同じ意味で使用する。この意味では「創業」や「開業」も同じ概念である。

これまでの研究では、個人の起業行動に影響を与える外部環境的要因と人口統計的要因が議論の中心であった。以下順番に紹介していく。

2.1.1 外部環境的要因

加藤 (2022) は起業行動の外部環境的要因について、国・地域・産業レベルごとに整理している。国レベルでは、制度的要因である参入規制や労働規制、マクロ経済要因である経済成長や景気循環、資本コストがあげられる。地域レベルでは、企業の集積効果、都市化の程度、エコシステムの有無、大学との近接性があげられる⁴。産業レベルでは、期待収益性、参入障壁、産業のライフサイクルがあげられるという。

また、起業とマクロ経済の関係について、「プッシュ仮説」と「プル仮説」の二つのメカニズムがある。「プッシュ仮説」では「不況時に被用者市場から押し出された人々が自営就業を選択する」と説明されるのに対し、「プル仮説」では「好況期に被用者市場からリスクをとることのできる人々が引っ張り出されて自営就業を選択する」と説明される⁵。

⁴ 大学との近接性について、イノベーションへの接触 (exposure to innovation) の重要性も指摘されている。Bell et. al (2019) は、幼少期にイノベーションが活発な地域に居住していた人ほど起業しやすいことを示した。

⁵ 神林 (2017) p.321 より。

2.1.2 人口統計的要因

起業行動の人口統計的要因として、年齢、金融資産、就業実態、家族属性、人的資本・心理的特性、性別などがあげられる。性別の影響は節 2.2 で論じるとして、ここでは他の人口統計的要因の影響について、代表的な研究結果を以下の表 1 でまとめる。

表 1 起業行動の人口統計的要因に関する研究

人口統計的要因	先行研究	結論
(1)年齢	Liang et al. (2018)	一国の平均年齢が高いほど新規開業率が低い。
(2)金融資産	Fairlie (1999) Hurst & Lusardi (2004) Paulson et al. (2006)	金融資産が多い個人ほど起業確率が高い。
	Bianchi & Bobba (2013)	初期資産が少ない個人にとって資金提供型の起業支援プログラムは起業確率を上昇させる。
(3)就業実態	Hamilton (2000)	賃金労働の所得が起業行動に影響を与える。
	Adachi & Hisada (2017)	就業実態（例えばパートタイム労働か否か）は女性の起業行動に影響を与える。
(4)家族属性	Bell et al. (2019)	親の社会的階級が高い個人ほど起業確率が高い。
	Fairlie (1999)	父親が自営業である人のほうが起業確率が高い。
(5)人的資本・心理的特性	Lazear (2004) Lazear (2005) Levine & Rubinstein (2017)	一般的人的資本が起業を促進する。また、多くのスキルに精通している、つまり「よろず技能」を持つ個人ほど起業家になりやすい。
	Lyons & Zhang (2017)	起業家精神を育成するトレーニング・プログラムは、女性などのマイノリティの起業を促進する。
	Becker (2009) Mincer (1958)	一般的人的資本は労働賃金（起業の機会費用）を上昇させる。
	Ucbasaran et al. (2008)	学歴が高い人ほど創業機会を発見する確率が高いが、実行する確率は学歴による差がない。
	Lafontaine & Shaw (2016)	企業特殊的人的資本（これまでの起業経験、同業種や異業種における勤務経験）は起業のパフォーマンスを高める。
	Vereshchagina & Hopenhayn (2009) Bianchi & Bobba (2013)	リスク愛好的な人ほど起業家になりやすい。

（出所：筆者まとめ）

2.2 起業におけるジェンダー・ギャップ：格差と差別

起業率における男女の差をジェンダー・ギャップとして考える際、この差は男女の属性の違い（属性要因）に起因するか、それとも同じ属性であっても男女間で存在するか（非属性要因）について見極める必要がある。経済学の観点では、前者が合理的な「格差」であり、後者が非合理的な「差別」であると捉えられている⁶。

起業のジェンダー・ギャップについて属性要因を用いて説明する研究として、Caliendo et al. (2015) は男女のリスク選好と資金調達の違い、Langowitz & Minnity (2007) は心理的特性の違いを指摘している。Okamuro & Ikeuchi (2017) は、自営業が給与労働よりも良いワーク・ライフ・バランスを提供するため、就学前の子供を持つ母親に好まれることを示している。

また、人的資本の違いの観点では、Yamaguchi (2012) は、高度な職業に就く人は実践的学習（learning by doing）によって人的資本を蓄積しやすく、結果として賃金も上昇する傾向があることを示している。このことについてジェンダー・ギャップの観点から考察すると、女性が外生的な時間制約により高度な職業に就くことができないことが、男女の賃金格差の拡大に寄与していると考えられるであろう。このことはゴールディン（2023）が提唱する「貪欲な仕事（greedy work）」の概念とも類似している。女性が長時間労働を要求される「貪欲な仕事」に就くことが難しいため、ワーク・ライフ・バランスを犠牲にするか、相対的に低い所得を受け入れるかのジレンマに直面しており、結果として格差が広がると指摘されている。

この「貪欲な仕事」の観点では、起業は二面性を持つと考えられる。起業家が労働時間と資金を惜しまず投入し利益を追求するという意味では、「貪欲な仕事」の最たるものであろう。一方、時間制約にとらわれず、フレキシブルな働き方であるという意味では、「貪欲な仕事」の正反対ともいえる。この点から、女性の起業行動を理解するには、職業選択において重要視される要因と起業動機について把握することが重要である。

一方、起業のジェンダー・ギャップは属性要因だけで完全に説明できず、非合理的な「差別」を含むとする研究もある。Caliendo et al. (2015) は社会的な期待や男女の役割分担といった文化的な規範が、女性の起業家活動に対する抑制要因として機能していると論じている。Fossen (2012) は、債権者や消費者の女性起業家に対する差別が、女性の起業を妨げていることを示唆している。

⁶ 実際の労働市場では「格差」と「差別」が混同している、つまり労働者属性そのものにも性差別が影響している可能性が指摘されている（Oaxaca, 1973）。ただし、属性要因と非属性要因の分解によって、ジェンダー・ギャップの是正に向けて改善すべき方向性が与えられるという積極的な意義もある（杉橋, 2009）。

2.3 本研究の問題意識と新規性：副業と起業

以上で見てきたように、学歴や職歴といった起業家の人的資本は、起業の意思決定の要因であり、起業のジェンダー・ギャップにも寄与している。一方、起業家の人的資本は、教育や本業の経験から蓄積されるのみならず、従事した副業からも形成されると筆者は考える。

労働経済学における副業の研究は、これまでは主に副業保有の理由と効果が焦点であった。副業保有の理由として、本業の収入が低いこと（何, 2020）、本業の労働時間の制約により最適な労働時間が達成できないこと（Perlman, 1966）、本業の雇用や収入が不安定であることがあげられる（Guariglia & Kim, 2004）。また、副業保有の効果として、本業の収入増加（川上, 2021）、新しいスキルを獲得して転職・起業しやすいという「飛び石効果（stepping-stone effect）」が指摘されている（Panos et al., 2014）。

先行研究では副業の効果が示されている一方、その効果に男女差が存在するかどうか、そしてそれが起業の意思決定に影響するかが明らかになっていない。労働のあり方が多様化している今日、起業におけるジェンダー・ギャップの背景として、副業保有という観点から考察することが必要であろう。

本研究の新規性は2点存在すると考えられる。1点目は、上記で説明したように、副業が起業選択に与える影響を考慮する点である。2点目は、日本の労働市場に着目している点である。神林（2017）が指摘したように、日本の労働市場において「自営就業との関連で男女間の就業行動のちがいを考える上では、副業的な就業をどのように位置づけるかが重要である」が、これまでの起業のジェンダー・ギャップの研究は主に欧米に集中しており、日本に着目した研究は極めて少ない⁷。したがって、本研究は労働経済学的アプローチを用いて、起業と副業の関係性を探り、日本における起業のジェンダー・ギャップの形成理由を明らかにしたい。

⁷ 神林（2017）p.325 より。

3 研究方法

本研究では、まず理論分析を通じて、起業選択に影響を与える要因を明らかにしたうえで、ジェンダー・ギャップについて実証分析を行う。

3.1 理論分析

個人の起業行動について、Jovanovic (1994) や Parker (2004) に基づく理論的枠組みで考える。以下の式(1)は、個人の起業条件を具体的に示したものである。

$$\pi(x, w) := \max_h \{xq(h) - wh\} \geq wx_L \quad (1)$$

ここで (x, x_L) は個人の起業特殊的人的資本と一般的人的資本を表し、賃金率 w は外生的に与えられるとする。生産関数 $q(h)$ が微分可能で狭義凹関数であると仮定すると、式(1)に基づく起業家の利潤最大化条件は $q'(h) = \frac{w}{x}$ であり、この条件をみたす最適労働量を $h^* = h(x, w)$ とする。このとき、利潤関数は $\pi(x, w) = xq[h(x, w)] - wh(x, w)$ である。包絡線定理より $\frac{\partial \pi(x, w)}{\partial x} = q[h(x, w)] > 0$ であるため、利潤関数は x に関して単調増加である。

上記の枠組みを用いて副業の効果を考えたい。副業の意思決定を考慮した個人の起業条件は以下となる。

$$\pi(x, w) := \max_h \{x(l_s)q(h) - wh\} \geq wx_L(l_s) \quad (2)$$

式(2)で副業時間を l_s とすると、川上 (2021) による副業の本業収入増加効果は x_L の上昇 $(x'_L(l_s) > 0)$ 、Panos et al. (2014) による副業の「飛び石効果」は x の上昇 $(x'(l_s) > 0)$ であると考えられる。したがって、人的資本の増加による利潤の上昇が労働所得の上昇より大きい場合に限り、人的資本が多い人ほど起業確率が高い。つまり、副業によって人的資本を蓄積しても、起業確率が上昇するとは限らない。この結果は Ucbasaran et al. (2008) の実証結果と整合的である。

また、上記の枠組みは起業のジェンダー・ギャップの分析にも有用である。ここでは、 x と x_L は人的資本ではなく、職業選択を決定する一般的な個人属性として考える。2種類の属性である x と x_L は互いに独立するものではなく、一般的には正の相関を持つと考えられるため、その関係を $x_L = \varphi(x)$ と定義できる $(\varphi'(x) > 0)$ 。すると、起業と賃金労働が無差別である個人にとって $\pi(\tilde{x}, w) = w\varphi(\tilde{x})$ が成り立つ。属性の分布関数は男女で異なり、それぞれ $F_m(x)$ と $F_f(x)$ で表す。単純化のために、 x による利潤の上昇が労働所得の上昇より大きい場合を考える $(\frac{\partial \pi(x, w)}{\partial x} > \frac{\partial w\varphi(x)}{\partial x})$ 。起業と賃金労働が無差別である男性の属性を \tilde{x}_m すると、男性の起業率は $P_m = 1 - F_m(\tilde{x}_m)$ と表される。

一方、Fossen (2012) による消費者の女性起業家に対する差別を考慮すると、収入に対する差別係数 $0 < \theta < 1$ を用いて、女性の場合の利潤関数を $\pi(x, w) := \max_h \{\theta x q(h) - wh\}$ と表せる。このとき、起業と賃金労働が無差別である女性にとって、 $\pi(\theta, \tilde{x}_f, w) = w\varphi(\tilde{x}_f)$ が成り立つ。 $\frac{\partial \pi(\theta, x, w)}{\partial \theta} > 0$ であるため、 θ が小さい（差別が強い）ほど \tilde{x}_f が高い。つまり、 $\tilde{x}_f(\theta)$ は θ の減少関数である。したがって女性の起業率は $P_f = 1 - F_f(\tilde{x}_f(\theta))$ である。

起業におけるジェンダー・ギャップを男女の起業率の差 $P_m - P_f$ として定義すると、

$$P_m - P_f = F_f(\tilde{x}_f(\theta)) - F_m(\tilde{x}_m) \quad (3)$$

であるため、 \tilde{x}_m , \tilde{x}_f , $F_m(\cdot)$, $F_f(\cdot)$ は属性要因であり、 θ は非属性要因にあたる。

上記の結果を踏まえ、実証分析では起業率の男女差を属性要因と非属性要因に分解する。先行研究における人口統計的要因を主な説明変数として、実証モデルを定式化する。

3.2 実証分析

理論分析の結果を踏まえ、実証モデルについては以下の線形確率モデルを設定する⁸。

$$Y_{mi} = \alpha_m + \delta_m \text{secondjob}_{mi} + \mathbf{X}_{mi}^T \boldsymbol{\beta}_m + u_{mi} \quad (4)$$

$$Y_{fi} = \alpha_f + \delta_f \text{secondjob}_{fi} + \mathbf{X}_{fi}^T \boldsymbol{\beta}_f + u_{fi} \quad (5)$$

モデルの変数とパラメータは以下のとおりである。

- Y ：個人が起業した場合に 1，起業しなかった場合に 0 をとるダミー変数。
- secondjob ：個人の副業労働時間。
- \mathbf{X}_i ：個人の属性変数ベクトル。主に以下の 4 種類を使用する。
 - ① 仕事（本業）や資産に関連する変数：雇用形態，企業規模，年収，金融資産など
 - ② 副業に関連する変数：副業の収入や雇用形態など
 - ③ 起業家の人的資本に関連する変数：年齢，職歴，学歴，学習活動や OJT・OFF-JT，自己啓発の取組状況など
 - ④ 効用関数のパラメータに関連する変数：家族属性，時間選好，個人の価値観など
- $\delta, \boldsymbol{\beta}$ ：各変数の係数（太字 $\boldsymbol{\beta}$ の場合はベクトル）
- 添え字 m ：男性， f ：女性。

本研究では、上記の実証モデルからパラメータを OLS で推定し、起業のジェンダー・ギャップを起業予測確率の平均的な男女差 $\bar{Y}_m - \bar{Y}_f$ と定義する。また、ブラインダー・ワハカ分解（Blinder-Oaxaca decomposition）を用いて、下記式(6)のようにジェンダー・ギャップを属性要因（男女の属性の差）と非属性要因（男女の係数の差）に分解する。

⁸ 西山ほか (2019) によると、線形確率モデルは OLS で推定する場合、不均一分散の問題や予測確率が $[0, 1]$ の幅から外れるという論理的整合性の問題があるが、線形確率モデルの実用性の問題が少ない点（Angrist & Pischke, 2009）、固定効果モデルを適用しやすいといった点を踏まえ、本研究では Probit モデルではなく線形確率モデルを用いる。

$$\begin{aligned}
& \begin{array}{cc}
\text{副業に関する属性要因} & \text{副業に関する非属性要因} \\
\text{(男女の副業従事時間の平均差} & \text{(男女の同じ副業従事時間に対す} \\
\text{から説明できる部分)} & \text{る評価の差から説明できる部分)}
\end{array} \\
& \bar{Y}_m - \bar{Y}_f = \left[(\hat{\delta}_m \text{secondjob}_m - \hat{\delta}_m \text{secondjob}_f) + (\hat{\delta}_m \text{secondjob}_f - \hat{\delta}_f \text{secondjob}_f) \right] \\
& + \left[(\mathbf{X}_m^T \hat{\beta}_m - \mathbf{X}_f^T \hat{\beta}_m) + (\mathbf{X}_f^T \hat{\beta}_m - \mathbf{X}_f^T \hat{\beta}_f) \right] + (\hat{\alpha}_m - \hat{\alpha}_f) \quad (6) \\
& \begin{array}{cc}
\text{属性要因} & \text{非属性要因} \\
\text{(男女の属性の平均差から} & \text{(男女の同じ属性に対} \\
\text{説明できる部分)} & \text{する評価の差から説明} \\
& \text{できる部分)}
\end{array}
\end{aligned}$$

なお、下記2つの理由で説明変数と誤差項に相関があり、各係数のOLS推定量にバイアスが生じてしまう可能性がある。対処方法について以下に記載する。

(1) 欠落変数による内生性バイアス（隠れた共変量）

上記のモデルでは、起業家資質や能力といった要因が個人の副業時間 secondjob と起業選択 Y の両方に影響を及ぼすが、このような要因はデータとして観察されない可能性がある。そのため、誤差項 u に含まれるこれらの変数が説明変数 secondjob と相関してしまい、欠落変数バイアスが生じる可能性がある。

対処する方法として、下記説明するデータから取得できる個人属性やその代理変数の情報を可能な限り説明変数に加え、欠落変数を減らす予定である。同時に、下記データベース(1)と(2)が個人を追跡調査したパネルデータとなっているため、これを用いて、誤差項のうち時間によって変わらないものについて、固定効果モデルでコントロールする予定である。

(2) 同時決定による内生性バイアス（逆の因果関係）

上記の実証モデルでは、副業時間 secondjob が起業選択 Y の決定要因であるが、逆に起業選択 Y も副業時間 secondjob の決定要因となっている可能性がある。つまり、起業をしたいために副業を行う行動を個人がとっていれば、逆の因果関係が生じる。典型例として、起業を目標として副業を準備する「副業起業」があげられる。

同時決定による内生性バイアスに対処する方法として、副業を通じてのみ起業選択に影響を及ぼす外生変数を操作変数として使用する予定である。例えば、副業が会社によって禁止されているかどうかは、副業の労働時間に影響を及ぼすが、起業行動に直接的な影響を及ぼさないと考えられるため、副業有無を外生的に決定する操作変数（自然実験）であると考えられる⁹。

⁹ ただし、副業可能な会社を就職先として選んだり、副業をしたいが禁止されているため辞職して副業起業をしたり、または副業は禁止されているが内密に副業を行ったりする個人がいる場合は、操作変数の効果が弱まる。

実証モデルの推定に使用するデータとして、以下3つの候補があげられる。

(1)リクルートワークス研究所「全国就業実態パネル調査 (JPSED)」¹⁰

本データは、リクルートワークス研究所が個人の就業状態、所得、生活実態などについて毎年追跡して調査するものである。2016～2023年にわたって調査が行われており、毎年の継続サンプルがおおよそ4万人となっている。本データを使用するメリットとしては、起業や副業といった就業実態について細かく調査されている点、またパネルデータであるため個体効果と時間効果をコントロールできる点があげられる。

(2)慶応義塾大学経済研究所「日本家計パネル調査 (JHPS/KHPS)」¹¹

本データは、慶応義塾大学経済研究所が就業行動や貧困動態、実物資産の世帯間移転の実態について、2004～2022年にわたって毎年追跡して調査するものである。本データを使用するメリットとしては、副業保有の実態について「副業をした」、「副業は禁止されているので、していない」、「副業は許されているが、していない」の3つの選択肢で調査されているため、外生的な理由により副業を保有していない対照群が観測可能である点、またJPSEDと同様にパネルデータである点があげられる。

(3)株式会社野村総合研究所「生活者1万人アンケート調査」(生活者編・金融編)

本データは、株式会社野村総合研究所が個人の就業状態や生活実態、価値観(生活者編)、また金融資産や金融知識(金融編)について調査するものであり、1997年から2021年にわたって9回の調査が行われている。クロスセクションデータであるが、「全国就業実態パネル調査」に比べ、景況感や生活価値観、金融資産といった属性変数が取得でき、欠落変数バイアスの軽減に資する点がメリットである。本データは研究者向けに公開されていないが、筆者が野村総合研究所在職時代に調査設計を一部担当したこともあり、野村総合研究所との共同研究の形でデータを取得できるか打診中である。

修士課程では理論と実証モデルの精緻化を行い、修士論文を執筆する予定である。修士課程修了後、東京大学大学院経済学研究科博士課程への進学を目指している。

¹⁰ リクルートワークス研究所「全国就業実態パネル調査」(2024/6/29 アクセス)

https://www.works-i.com/surveys/panel_surveys.html

¹¹ 慶応義塾大学経済研究所「日本家計パネル調査 (JHPS/KHPS)」(2024/6/29 アクセス)

<https://www.pdrc.keio.ac.jp/paneldata/datasets/jhpskhps/>

参考文献

<論文・書籍・報告書>

- [1] 安達貴教 (2022) 『データとモデルの実践ミクロ経済学—ジェンダー・プラットフォーム・自民党』 慶応義塾大学出版会。
- [2] 岡室博之 (2023) 「どのような創業支援が望ましいのか？—一国の視点・自治体の視点」『経済セミナー』2023年2・3月号, pp.30-34, 日本評論社。
- [3] 加藤雅俊 (2022) 『スタートアップの経済学—新しい企業の誕生と成長プロセスを学ぶ』 有斐閣。
- [4] 何芳 (2020) 「副業の保有と転職, 賃金の関係—パネルデータを用いた実証分析—」 JILPT Discussion Paper 20-03, 独立行政法人労働政策研究・研修機構。
- [5] 川上淳之 (2021) 『「副業」の研究—多様性がもたらす影響と可能性』 慶応義塾大学出版会。
- [6] 神林龍 (2017) 『正規の世界・非正規の世界—現代日本労働経済学の基本問題』 慶応義塾大学出版会。
- [7] クラウディア・ゴールディン (2023) 『なぜ男女の賃金に格差があるのか：女性の生き方の経済学』 鹿田昌美訳, 慶応義塾大学出版会。
- [8] 厚生労働省 (2022) 「副業・兼業の促進に関するガイドライン」 (2024/6/29 アクセス)
<https://www.mhlw.go.jp/content/11200000/000962665.pdf>
- [9] 杉橋やよい (2009) 「男女間賃金格差の要因分解手法の意義と内在的限界」『経済士林』第76号, pp.53-79。
- [10] 内閣府男女共同参画局 (2023) 「女性版骨太の方針 2023」 (2024/6/29 アクセス)
<https://www.gender.go.jp/policy/sokushin/sokushin.html>
- [11] 西山慶彦・新谷元嗣・川口大司・奥井亮 (2019) 『計量経済学』 有斐閣。
- [12] 日本政策金融公庫 (2022) 「2022年度新規開業実態調査」 (2024/6/29 アクセス)
https://www.jfc.go.jp/n/findings/pdf/kaigyō_221130_1.pdf
- [13] 本庄裕司 (2023) 「スタートアップにおける人的資本の役割」『経済セミナー』2023年2・3月号, pp.23-29, 日本評論社。
- [14] Adachi, T. & Hisada, T. (2017) “Gender differences in entrepreneurship and intrapreneurship: an empirical analysis,” *Small Business Economics*, 48(3), pp.447-486.
- [15] Angrist, J.D. & Pischke, J.S. (2009) *Mostly Harmless Econometrics: An Empiricist's Companion*. Princeton University Press.
- [16] Becker, G. S. (2009) *Human Capital: A Theoretical and Empirical Analysis, with Special Reference to Education*. University of Chicago Press.
- [17] Bell, A., Chetty, R., Jaravel, X., Petkova, N. & Van Reenen, J. (2019) “Who becomes an inventor in America? The importance of exposure to innovation,” *The Quarterly Journal of Economics*, 134(2), pp.647-713.
- [18] Bianchi, M. & Bobba, M. (2013) “Liquidity, risk, and occupational choices,” *Review of Economic Studies*, 80(2), pp.491-511.
- [19] Caliendo, M., Fossen, F. M., Kritikos, A. & Wetter, M. (2015) “The gender gap in entrepreneurship: Not just a matter of personality,” *CESifo Economic Studies*, 61(1), pp.202-238.
- [20] Fairlie, R. W. (1999) “The absence of the African-American owned business: An analysis of the dynamics of self-employment,” *Journal of Labor Economics*, 17(1), pp.80-108.
- [21] Fossen, F. M. (2012) “Gender differences in entrepreneurial choice and risk aversion—a decomposition based on a microeconomic model,” *Applied Economics*, 44(14), pp.1795-1812.
- [22] Guariglia, A. & Kim, B. Y. (2004) “Earnings uncertainty, precautionary saving, and moonlighting in

- Russia," *Journal of Population Economics*, 17, pp.289-310.
- [23] Hamilton, B. H. (2000) "Does entrepreneurship pay? An empirical analysis of the returns to self-employment," *Journal of Political Economy*, 108(3), pp.604-631.
 - [24] Hurst, E., & Lusardi, A. (2004) "Liquidity constraints, household wealth, and entrepreneurship," *Journal of Political Economy*, 112(2), pp.319-347.
 - [25] Jovanovic, B. (1994) "Firm formation with heterogeneous management and labor skills," *Small Business Economics*, 6, pp.185-191.
 - [26] Lafontaine, F. & Shaw, K. (2016) "Serial entrepreneurship Learning by doing," *Journal of Labor Economics*, 34(S2), pp.S217-S254.
 - [27] Langowitz, N. & Minniti, M. (2007) "The entrepreneurial propensity of women," *Entrepreneurship Theory and Practice*, 31(3), pp.341-364.
 - [28] Lazear, E. P. (2004) "Balanced skills and entrepreneurship," *American Economic Review*, 94(2), pp.208-211.
 - [29] Lazear, E. P. (2005) "Entrepreneurship," *Journal of Labor Economics*, 23(4), pp.649-680.
 - [30] Levine, R. & Rubinstein, Y. (2017) "Smart and illicit who becomes an entrepreneur and do they earn more," *The Quarterly Journal of Economics*, 132(2), pp.963-1018.
 - [31] Liang, J., Wang, H. & Lazear, E. P. (2018) "Demographics and entrepreneurship," *Journal of Political Economy*, 126(S1), pp.S140-S196.
 - [32] Lyons, E. & Zhang, L. (2017) "The impact of entrepreneurship programs on minorities," *American Economic Review*, 107(5), pp.303-307.
 - [33] Mincer, J. (1958) "Investment in human capital and personal income distribution," *Journal of Political Economy*, 66(4), pp.281-302.
 - [34] Oaxaca, R. (1973) "Male-female wage differentials in urban labor markets," *International Economic Review*, pp.693-709.
 - [35] Okamuro, H. & Ikeuchi, K. (2017) "Work-life balance and gender differences in self-employment income during the start-up stage in Japan," *International Review of Entrepreneurship*, 15(1), pp.107-130.
 - [36] Panos, G. A., Pouliakas, K. & Zangelidis, A. (2014) "Multiple job holding, skill diversification, and mobility," *Industrial Relations: A Journal of Economy and Society*, 53(2), pp.223-272.
 - [37] Parker, S. C. (2004) *The Economics of Self-employment and Entrepreneurship*. Cambridge University Press.
 - [38] Paulson, A. L., Townsend, R. M. & Karaivanov, A. (2006) "Distinguishing limited liability from moral hazard in a model of entrepreneurship," *Journal of Political Economy*, 114(1), pp.100-144.
 - [39] Perlman, R. (1966) "Observations on overtime and moonlighting," *Southern Economic Journal*, 33(2), pp.237-244.
 - [40] Roy, A. D. (1951) "Some thoughts on the distribution of earnings," *Oxford Economic Papers*, 3(2), pp.135-146.
 - [41] Ucbasaran, D., Westhead, P. & Wright, M. (2008) "Opportunity identification and pursuit: does an entrepreneur's human capital matter?" *Small Business Economics*, 30, pp.153-173.
 - [42] Vereshchagina, G. & Hopenhayn, H. A. (2009) "Risk taking by entrepreneurs," *American Economic Review*, 99(5), pp.1808-1830.
 - [43] Yamaguchi, S. (2012) "Tasks and heterogeneous human capital," *Journal of Labor Economics*, 30(1), pp.1-53.